

何故急ぐ!?市民の声を耳を傾けよ

問宮 美季
(市民自治フォーラム)



【質問】 家庭こみ有料化について、①今議会でも実施計画が示されたが、案の段階で市民説明会を開催しなかった理由は、②ダストボックスを予定通り撤去すれば大きな混乱が生じる。計画は取りやめるべきではないか。

【質問】 平成24年に素案を示し、引き続いて市民意見交換会を開催し、パブリックコメントを実施した。そうした経過を踏まえ今日に至っている。②28年度に入り、市長出席の市民説明会を実施した後、5月中旬から周知・説明会を実施しながら、資源用と共同住宅のダストボックスを順次撤去していく。

【質問】 学校適正配置報告書が提出されたが、下里小学校はどうなるのか。

【質問】 報告書は、第十小学校への統合を基本に再編成を検討するとしているが、これをもって決定ではない。今後、地域懇談会を開催し、理解を得ながら計画策定の話し合いを進める。

子どもと保護者に優しい保育行政を

白石 玲子
(市民自治フォーラム)



【質問】 保育行政に関する新たな実施計画について、①しんかわ保育園閉園は、東部地域の保育園等の配置状況と市域全体から見てバランスを欠くことになるのではないかと、②子ども・子育て会議の意見は聞いたのか。

【質問】 ①市域全体をサービスの提供区域と考えており、認可保育所などの偏在や地域性は全体でカバーすることになる。②諮る考えは持っていない。

【質問】 家庭こみ有料化について、①近隣市より高い料金設定の理由は、②税金の二重払いという考え方もできるが、③効果額が約4500万円見込まれるが使途は、④効果額があるならば、ひとり親家庭住宅手当の削減などはやめるべきではないか。

【質問】 ①一人当たり50%の目標値達成のため必要である。②役員に対する受益者負担である。③一般財源となる。④福祉施策とは違う視点である。

公立保育園の民間化って何?

桜木 善生
(社民党)



【質問】 このたび示された保育サービスに関する実施計画について、民間化と民間化は同じだと市長は言うが、平成18年に野崎元市長は、「民間委託は運営を民間に委ねることであり、市立保育園を民間化する考えではない」と述べている。市長は間違っている。

【質問】 この計画は、公立保育園の閉園・撤収計画ではないのか。

【質問】 最終的には市立保育園全園の民間化を目指すということであり、議員のご指摘の通り、将来的には市立保育園をなくす計画である。

【質問】 白山公園の整備策を考えてほしいが、見解は。 【質問】 再度、都市計画事業としての認可を取り整備することになるが、再整備は国庫補助採択が難しい。時期的なことについては現時点では言えない。

持続可能な東久留米市の構築へ

島崎 孝
(自民クラブ)



【質問】 公共施設のあり方に関する基本方針(案)の具体的な内容は。

【質問】 案であるが①「機能を重視して公共施設のスリム化を図る」においては、施設の集約化、複合化等により人口と財政事情に合った規模に施設の総量を削減する。②「ライフサイクルコストを削減・平準化する」においては、予防保全へ転換しコスト抑制を図る。③「施設更新に備えた財源を確保しマネジメントを着実に推進する」においては、庁内横断的な体制づくり、市民および議会との情報共有の考え方を整理した。

【質問】 第七小地区で避難所運営マニュアルが作成されたが、全市的な展開は。 【質問】 新年度に避難所施設の管理者、関係の自主防災組織・自治会、行政の3者を集めて、説明会を開き避難所を運営する組織の構築を促すよう考えている。

【質問】 第七小地区で避難所運営マニュアルが作成されたが、全市的な展開は。 【質問】 新年度に避難所施設の管理者、関係の自主防災組織・自治会、行政の3者を集めて、説明会を開き避難所を運営する組織の構築を促すよう考えている。

一般質問



本会議の進行を務める細谷祥子議長

健全な財政運営と持続的成長

野島 武夫
(自民クラブ)



【質問】 国が進めている、経済再生と財政健全化を共に達成し、持続的成長による好循環を目指すことは、本市にも必要と考える。①行財政改革等の取り組みについて、②東久留米市まち・ひと・しごと創生総合戦略における国の交付金活用について伺う。

【質問】 行財政改革を進めながらも地域活性化を図るため、財政健全経営計画と総合戦略を策定してきた。今後も両方の推進に取り組む。

【質問】 これまで合計で7200万円を活用して事業展開をしている。 【質問】 28年度当初予算について、①15億円の主な要因、②市民1人当たりの予算額について伺う。

【質問】 生活保護費等の民生費や、保育園の待機児解消に向けた施設整備費等の増額によるものである。②34万6000円で、近隣5市平均より低い位置にある。

中学校スクールランチ予約方法

三浦 猛
(公明党)



【質問】 中学校スクールランチの予約については、生徒自身が行わなければならない、本人が忘れると、保護者は急ぎよお弁当を用意しなければならなくなる。予約方法の改善ができないか。

【質問】 28年度にシステム改善を行う。学校の予約機を撤去し、ウェブを通じて、時間や他の生徒を気にせず、ご家庭から直接予約ができるようにする。

【質問】 ウェブ予約はスマートフォンからも可能か。また、パソコン等を使わない方への対応は。

【質問】 スマートフォンからの予約は可能。ウェブ予約のできないご家庭に関しては、マークシートでの予約となる。 【質問】 一度の申し込みで長期間予約ができるような仕組みはできないか。

思い切った待機児童解消策を評価

阿部 利恵子
(公明党)



【質問】 待機児童は今、深刻な問題となっている。3月策定の「保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画」は、29年度末までの待機児童解消を目指し、駅近や既存保育園での増設、新制度枠への移行など、2年間で21名の定員拡大を図るという前例のない計画である。また、34年度末に、しんかわ保育園の閉園も示された。本計画策定に至った理由を伺う。

【質問】 市民の皆さまの福祉向上を図りたいという思いで、新たな実施計画を示している。本計画は、喫緊の課題である待機児童の解消を加速化し、施設老朽化の解決策ともなると考えている。

【質問】 中学生への防災教育の取り組みについて伺う。 【質問】 宿泊訓練や避難所体験を一部の学校で実施した。より実践的な防災知識や技能を習得させるため、地域の防災訓練への積極的な参加を推進したい。

【質問】 中学生への防災教育の取り組みについて伺う。 【質問】 宿泊訓練や避難所体験を一部の学校で実施した。より実践的な防災知識や技能を習得させるため、地域の防災訓練への積極的な参加を推進したい。

公立保育園全園廃止計画は撤回を

原 紀子
(日本共産党)



【質問】 しんかわ保育園について、申し込み時点で廃園についての説明を受けていない。それどころか、「入所のしおり」では引き継ぎ前提の記述となっており、今回の民間化計画と全く違うものである。事前の説明と実態が異なることは、行政として問題ではないか。

【質問】 保育サービスに関する実施計画は2月9日の庁議で決めたものであり、年度当初の申請の際には周知できなかった事実がある。そういった中で「入所のしおり」に記載できなかったものであり、平成28年4月以降のなるべく早い時期に保護者に説明をしたい。

【質問】 障害福祉計画アンケートなどでグループホームの拡充を求める声が高くなってきている。きちんと対応していくことが必要と思うが、いかがか。

【質問】 さまざまな相談のなかでグループホームへの入居が必要な場合は、職員が随時担当している。

給料の全額差し押えの中止を求める

篠原 重信
(日本共産党)



【質問】 子どもの貧困対策として、①子ども食堂の取り組みに対する支援制度の創設を提案し、②学習支援事業の早期実施を強く求め、見解を伺う。

【質問】 ①国の動きなどを注視しながら、どのように取り組みができるか考えていきたい。②学習支援の重要性は十分認識しており、今後検討していきたい。

【質問】 税金の滞納整理について、①法律によって禁じられている給料の全額差し押さえの中止を強く求め、見解を伺う。②滋賀県野洲市では、生活相談課を設置して、関連部署が連携して滞納者の生活再建を支援している。滞納があった場合、支援を含めて行うべきと思うが、いかがか。

【質問】 ①最高裁判所第3小法廷平成10年2月10日判決に沿った形で行っている。②納税課では、納付相談を行い、相談内容により必要に応じて関連部署を案内している。

良好な都市環境づくりを!!

小山 實
(自民クラブ)



【質問】 家庭こみ有料化について、①1人1日当たり平均排出量の目標値を50%とした算出根拠は、②障がい者の方への周知は、③国や都の動向は。

【質問】 環境省の「一般廃棄物処理有料化の手引き」を参考として、17年度の実績値から24%削減を見込んだものである。②問い合わせがあれば個別対応を図っていく。③国の施策の方針として、一般廃棄物の排出抑制、再生利用の推進、排出量に応じた負担の公平化等から有料化推進が明確化されている。また都も廃棄物処理計画で有料化導入の支援が示されている。

【質問】 都市軸の形成、交通ネットワークの拡大の面から、都市計画道路の整備は重要である。東3・4・19号線、東3・4・20号線の開通時期を伺う。

【質問】 19号線は3月30日に全線開通。20号線については、30年度中には交通開放できるよう進めている。

子供たちの発達に合わせた支援を

沢田 孝康
(公明党)



【質問】 東久留米市特別支援教室設置計画が昨年10月に示された。これを受けて28、29年度で各学校に特別支援教室を設置することになった。そこで、発達障害児への対応について伺う。

【質問】 特別支援教室への入室システムは就学時に就学相談があり、障害の実態に応じてどこへの就学が適切であるかを判定する。特別支援教室が設置されることで、巡回指導教員からの助言もできるようになる。

【質問】 健診事業、特に3歳児健診について時間短縮の取り組みや知り合つきっかけづくりについて工夫できないか。

【質問】 3歳児健診については、就学時健診までないことから、育児支援、疾患の発見について、見落としがないようなどの意識が働き時間がかかっているのが現状。予診について聞き取り時間の短縮に取り組む。きっかけづくりについては集団指導の時に声掛けする。